

対処するには、行財政改革の推進は必須の課題である。市民、学識経験者や行政の職員等からなる改革委員会の設置が必要と考えるがいかがか。

市長 外部の合議組織の設置は時間的猶予が少ないこと、直接的な利害関係が発生する各論に入っていくことから、

難しい。各事業の内容について熟知している担当課が事業を見直す方法等により対応していく。

※その他、今後の国民健康保険事業運営、子どもたちの安全確保について質問しました。

教育長 事務の役割の見直しを検討するとともに、一層組織的に効率良く事務処理を行うよう指導していく。

質問 教員用パソコンの普及を急げ。

教育長 平成23年度を目標に校務用パソコンを整備するよう取り組む。

質問 インターネット・携帯電話の適切

な利用についての具体的対応は。

教育長 児童・生徒への安全教室や教員への研修会を実施している。今後は、ネット被害担当者を置くなど校内体制を整え、学校裏サイトチェッカーなどのチェック機能を十分に活用していく。

はしもと ひろたか
橋本 弘山 議員
(新政会)



◇ 貴重な樹林地、緑地を残す施策を
◇ 消防団員資格の一部拡大について

貴重な樹林地、緑地を残す施策について
質問 過去の生産緑地の買い取り請求と買い上げ状況は。

市長 市に買い取り請求が出された生産緑地は平成20年12月末現在、48件、4万8千608㎡で、そのうち、市が購入したものは8件、5千979㎡である。

質問 根がらみ前水田の地権者数は。また生産緑地地区指定は何%か。

市長 地権者数は49人。約94%が生産緑地地区の指定を受けている。

質問 財政状況の厳しい中で、今後、水田、緑地保全をどう進めていくのか。

市長 水田地区は、自然景観や観光資

源として重要であり、貴重な市の財産であるが、一部の水田は、営農者の高齢化や相続などで水田として耕作できない状況である。市としても水田の維持に努めているが、今後買い取り請求が出て、すべて買い取ることは難しい。

本来、農地は農業経営者が保全に努めていただくものであり、農業が産業として自立し、後継者にも魅力あることが重要である。今後は農業後継者の育成、農産物の販売・流通体制の確立、援

農ボランティアの活用等、さまざまな観点から支援していくことが必要と考えている。緑地保全についても、生産

緑地地区の追加指定や公共施設の緑化、保存樹林地の指定を継続し、緑の大切さを伝える啓発活動や樹林地の適正な管理を行っていききたい。

消防団員資格の一部拡大について

質問 今後、消防団員確保のために「在勤」「年齢枠の拡大」等の見直しをする予定は。

市長 団員となる若年層の減少や被雇用者の増加、地域社会の変化などで、団員確保が困難になっている。今後は消防団体制が維持できるよう、消防団のPRとともに「在勤枠」「年齢枠」の見直しの検討をしていく。



▲刈り取った稲とかかし（根がらみ前水田）



▲ペットボトル「水はむら」

環境・エネルギー対策について
質問 再編交付金を活用し、公共施設および小中学校に太陽光発電の設置を。
市長 大規模改修等の際、導入できるか調査研究していきたい。

される予定と聞く。市で上乗せしては。
市長 補助は現在は考えていないが、あらためて市民ニーズを確認したい。国や都の補助制度は広報紙等で市民へPRする。
質問 緑化促進のため、校庭を芝生化しては。
市長 現時点では各施設の利用形態から芝生化は難しい。
質問 羽村市独自の「水検定」を行い、水環境を守り、羽村の水の歴史を市民が学ぶ機会としてはどうか。

市長 平成19年度から「水はむらプロジェクト」を実施した。今後もペットボトルによるPRを続けていく予定であり、水検定を事業化する考えはない。
雇用就業対策と若者支援
質問 若者が正社員となるための支援や女性の再就職支援を、市が緊急雇用対策の一環で設置した職業相談窓口で行うのはどうか。
市長 この窓口はすべての方を対象としている。今後、地域の若年者・障害者

にしかわ みさほ
西川美佐保 議員
 (公明党)



- ◇環境・エネルギー対策を
- ◇雇用就業対策と若者支援を
- ◇子育て支援と放課後子ども教室

なかね やすお
中根康雄 議員
 (羽村クラブ)



- ◇市内業者者优先発注を
- ◇羽村市の学校教育の諸問題
- ◇西口区画整理の今後の進め方

市内業者者优先発注を、について

この経済非常時に事業者は厳しい経営状況にある。この際、適正価格で市内業者に優先発注すべきと考え、伺う。

質問 今後、当面、市内業者を優先して発注する考えはあるか。
市長 これまでも発注に努めているが、今後も市内業者の保護・育成に配慮しながら契約を行っていく。

羽村市の学校教育の諸問題について

学力の低下や教員の質、家庭の教育力の低下が憂慮されている。教育現場がもつと危機感を持つべきと考え、伺う。

質問 教育への親の不満は何だと認識し、どう対処しているか。
教育長 学力向上や教員の指導に関することが多い。学力向上のため、授業改善に取り組み、また学習サポーター等を配置し、個別指導に対応している。教員の指導力は研修会で養成している。

質問 小学校費の割合が低くないか。
教育長 都の報告書で49区市中48番目



▲羽村駅西口駅前

だが、この調査では行政改革による経費削減効果が反映されていないと認識している。教育活動費は26市中13番目である。
質問 学校経営に外部評価導入の考えは。
教育長 今後の検討課題とする。
西口区画整理の今後の進め方について
 市財政がさらに厳しくなる中で、無


武蔵野小学校前の通りのスクールゾーン指定はいつからか
質問 保護者・住民の方々は4月実施を望んでいるが、関係機関との調整や準備は進んでいるか。
市長 武蔵野小・羽村三中の両PTA会長、地元5町内会長の連名で3千107人の署名と共に、昨年7月、市に要望書が出された。8月に福生警察署長に対し、市として要望書を出した。その後、警視庁との協議の中で、隣接する瑞穂町住民の同意が必要との条件が示され、関係者への説明会を開いた。理解が得られれば、あらためて早期実現に

子育て支援と放課後子ども教室
質問 都と市を合わせた一年間の特定不妊治療費助成額は。またPR方法は。
市長 平成21年度から都と市で1回15万円、年間30万円まで助成する。PRは広報紙等に制度内容を掲載する。また福生病院等に周知の協力を依頼する。

武蔵野小前のスクールゾーン指定
◇教育課題について
◇予算編成過程の公開を
 向けて福生警察署に要請していきたい。
質問 中学校にも学習サポーターを。
教育長 教科担任制の中学校と学級担任制の小学校とは、その役割や目指す学習効果が異なり、どの教科が適切・効果的かを含め、今後の検討課題と考えている。
質問 各校に図書館司書の常時配置を。
教育長 平成20年度から週2回・1日4時間の配置とした。その結果、学習情報センター・読書センターとしての学校図書館の機能が充実した。まず、その成果を検証していきたい。
予算編成過程の公開を

駄のないものに見直すべきと考え、伺う。
質問 整備することを前提に事業を見直す考えはないか。
市長 今後は、より効率的な運営や新たな補助金の確保で着実に進めていく。
質問 最小の投資で最大の効果を上げるためにはどうすれば良いか。
市長 集団的移転工法などを取り入れた事業の展開を図る。
質問 事業につける付加価値は何か。
市長 住宅の耐震化や省エネルギー機器等の設置促進で、より災害に強いまち、地球環境に配慮したまち、という付加価値がつけられると考える。

もんま ひでこ
門間 淑子 議員
 (市民ネットワーク「いきいき広場」)



◇武蔵野小前のスクールゾーン指定
 ◇教育課題について
 ◇予算編成過程の公開を



▲武蔵野小学校南交差点



▲生涯学習センターゆとろぎ

小中一貫校、2学期制について問う
 小中一貫校は、他市でのメリット・デメリットをよく研究し、やる・やらないを含めて市民の意見をもとに判断すべきである。また2学期制は受験や部活動の面で難しさが生じており、3学期制に戻すことが必要ではないかとの立

場で質問する。
質問 一中、二中学区での小中一貫校について、どういう内容を小・中学校一貫教育校検討委員会の最終報告に盛り込むのか。
教育長 具体的な内容はまだ示せないが、最終報告の中で示していく。
質問 武蔵野小・三中で行うという研究・開発とはどういうものか。
教育長 平成21年度から、一部の教科において小中合同の乗り入れ授業を実施し、研究していく。
質問 検討委員会の最終報告はいつごろ出されるのか。
教育長 平成21年度中に提出されるようお願ひしてある。
質問 2学期制ではテスト前に十分な勉強が保障されない、という声への対応は。
教育長 長期休業中の補習などにより、学習したことが確実に身につくようにする。
質問 部活動で他自治体校との試合に無理が生じている、という意見への対応は。

すずき たくや
鈴木 拓也 議員
 (日本共産党)



◇小中一貫校、2学期制について
 ◇雇用と地域経済を守るために
 ◇「ゆとろぎ」をもっと使いやすく

はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員
 (民主党)



◇少子高齢化の中、今何をすべきか
 ◇再度定額給付金について問う
 ◇経済危機の中、弱者対策に重点を

少子高齢化社会到来の中、羽村市は今何をすべきか

羽村市の将来推計人口が発表された。2035年には、2005年と比較し、年少人口は約60%に、生産年齢人口は約80%になるのに対し、老年人口は18.4%になる。

質問 今後、歳入が減り、歳出が増えると考えられるが、市は持続可能な市政を構築するために何をすべきだと考えているか。
市長 現在の状況を抜け出し、平成22年度以降の財政基盤を強固にするため、行政施策を、大胆に、そして詳細に見直し、経常経費を削減する。

質問 新年度予算で経常収支比率は何%になるか。また行財政改革推進プランの目標値の90%以下に抑えるためには具体的に何をすべきだと考えているか。
市長 現時点では98%と推計している。目標の実現は現在の経済状況では難しいものとなっている。平成21年度中に、



▲羽村市役所庁舎

市政全般にわたり事業の見直しを行うので、その中で経常経費の削減に取り組んでいきたい。
質問 財政規模を縮小し、ダウンサイジングへ政策転換をすべきではないか。
市長 市としても「小さな政府」、より効率的な自治体が理想なので、今後も